人々は、世界で一緒に暮らす金海（キメ）市へ

2026 金海青年学校優秀終了者 日本研修

2026，11，5～8（３泊４日）

韓国金海市 青年学校視察研修　議事録
日 時：2026 年 11 月 6 日（金）10:00～11:45
場 所：公益財団法人大阪府都市整備推進センター A 会議室
説明者：大阪府都市整備推進センター まちづくり事業部 まちづくり支援課
出席者：本浪課長、冨山主幹（司会進行)、吉田副主査、井本事務補助職員、岸田氏

1. 開会・主催者挨拶（財部　常務理事）

2. まちづくり支援事業・制度の説明
（１）まちづくりについて
（２）まちづくり支援制度について
① まちづくりアドバイザー派遣制度
② まちづくり初動期サポート助成制度
（はじめの一歩助成、初動期活動助成、活動団体の事例紹介）
③ 事業化検討支援制度（参考）
（３）まちづくりに関する普及啓発の取組

3. 質疑応答・意見交換
質問者 1：韓国・金海市青年団（研修生）
Q 約 5 年間活動を継続した団体の中で、代表的な事例を紹介してほしい。
回答（冨山）
代表例として「北新地みらい会議」を紹介した。地域の商店、飲食業、不動産会社などが連携し、共通のまちづくりビジョンを策定している。PR、魅力発信、環境・防犯などの部会を設け、イベントへの参画、ホームページや SNS による情報発信、まち歩き、放置自転車対策、客引き防止活動などに取り組んでいる。活動を継続するには、関係者が共通のビジョンを持つことが重要である。
【要約】北新地みらい会議では、多様な地域関係者が共通ビジョンの下で連携し、情報発信や環境改善、防犯活動の各部会を設置して活動を継続している。

質問者 2：韓国・金海市青年団（研修生）
Q 支援期間は 5 年間とのことだが、5 年を超えて支援する場合はあるか。
回答（冨山）
原則として支援期間は 5 年間（伴走支援）である。その間に活動を後押しし、支援終了後は団体が自立して活動を継続する仕組みとしている。ただし、支援終了によって関係が途切れないよう、継続的なつながりを保つことも大切にしている。
【要約】5 年間で団体の自立を促し、終了後も関係を保ちながら活動の継続を支える。

質問者 3：韓国・金海市青年団（研修生）
Q 高齢化や人口減少により、まちづくりの担い手が減少する中、今後どのように活動を維持していくのか。
回答（冨山）
地域外から関わる「交流人口」や「関係人口」を増やし、地域のファンをつくることが重要であり、会員制度や会費収入を活用して運営基盤を整える方法もある。日本では、ふるさと納税のように、地域外から応援する仕組みも有効である。また、祭りなどを地域住民だけでは維持できない場合は、地域外の若者にも参加してもらう必要がある。
【要約】居住者だけに頼らず、地域外のファン（若者等関係人口）を増やし、活動と財源を支える仕組みが必要である。

質問者 4：韓国・金海市青年団（研修生）
Q　韓国では施設の新設・改修により人を集める支援も行っている。日本でも同様の支援はあるか。
回答（冨山）
現在は建物などのハード整備を中心とするのではなく、地域のファンづくりや交流人口の増加といったソフト面の活動を重視している。
【要約】日本の支援では、大規模な施設整備より、人のつながりや地域への関心を育てる活動を重視している。

2026 金海青年学校優秀終了者 日本研修

2026，11，5～8（３泊４日）

質問者 5：韓国・金海市青年団（研修生）
Q　50 万円程度の助成は多額ではないが、それでも団体が活動を継続できる理由は何か。
回答（冨山）
　少額であっても活動資金として助成があることは団体の支えになる。継続の根本には、参加者の地域に対する強い思いがある。なんば広場の取組にも同程度の資金を投入し、活動を後押しした事例がある。
【要約】助成金は活動のきっかけであり、継続を支える最大の力は地域への愛着と主体性である。

質問者 6：韓国・金海市青年団（研修生）
Q　歴史的なものを残しながらまちづくりを行う場合、改修してはいけないものなどの基準はあるか。
回答（冨山）
　一律の基準は設けていない。まず、地域に残る歴史や文化を住民や新しく来た人に知ってもらうことが大切である。そのため、まち歩きなどを通じて地域資源を紹介している。
【要約】画一的に保存を規制するより、地域の歴史的価値を共有し、理解を深める取組を重視している。

質問者 7：韓国・金海市青年団（研修生）
Q　まちが整備され、地価や家賃が上昇した結果、従来の住民が住み続けられなくなる「ジェントリフィケーション※」の問題はないか。
回答（冨山）
　行政にとって地価上昇は税収増加につながる面がある一方、土地所有者の意向や、若者・従来の住民への負担といった課題もある。再開発による利益だけでなく、地域で暮らし続ける人への影響も考える必要がある。
【要約】再開発には税収増加などの利点があるが、地価上昇による住民負担との両立が課題となる。

質問者 8：韓国・金海市青年団（研修生）
Q　再開発に反対する土地所有者がいる場合や、所有者が分からない土地がある場合、日本ではどのように対応するのか。
回答（冨山）
　再開発などでは、原則として関係者全員の同意を得ることが基本である。区画整理では、同意を得られない方の土地を区域から除外して進める場合もある。所有者不明土地については、相続登記が行われず、古い名義のまま共有者が増えている事例があるが、現在は相続登記を義務付ける制度が整備されている。
【要約】全員合意が基本だが、区域除外や相続登記制度などを通じて、合意形成と所有者不明土地の問題に対応している。

質問者 9：韓国・金海市青年団（研修生）
Q　地域内外で意見が対立し、組織づくりやまちづくりが進まないことはあるか。
回答（冨山）
　外部から反対されることは多くないが、地域住民同士で意見が分かれることはある。建物や看板などに関するルールを先に定めることが重要である。建築協定など法的拘束力のあるルールもあるが、厳しい制約を設けるには原則として地区内の全員同意が必要となる。
【要約】意見対立を防ぐには事前のルールづくりが有効だが、強い規制には全員合意が求められる。

質問者 10：韓国・金海市青年団（研修生）
Q　支援を受けた団体のうち、どの程度が自立した活動へ移行するのか。途中で活動が弱まる例はないか。
回答（冨山）
　多くの団体は支援後も活動を続ける。活動資金が終了しても関係まで途切れないよう、継続的なつながりを保つことを意識している。
【要約】多くの団体が自立へ移行しており、支援終了後も人的なつながりを維持することが重要である。

2026 金海青年学校優秀終了者 日本研修

2026，11，5～8（３泊４日）

質問者 11：韓国・金海市青年団（研修生）
Q　客引き防止活動では、対象となる事業者との対立やトラブルは起きなかったのか。
回答（冨山）
　北新地みらい会議の事例では、地域で営業する人たち自身が活動を始めている。また、客引きは規制対象となる行為であり、警察とも連携して活動している。
【要約】地域の当事者が主体となり、警察と連携することで客引き防止活動を進めている。

質問者 12：韓国・金海市青年団（研修生）
Q　冨山氏が特に評価している団体の取組を紹介してほしい。
回答（冨山）
　池田市の団体では、「やりたいこと部会」と「困り事部会」を設け、イベントなどの前向きな活動と、地域課題への対応を分けて進めている。また、企業から協賛金を募り、10 万円の「ゴールドパートナー」、5 万円の「シルバーパートナー」といった仕組みを設け、活動資金を確保している。
【要約】活動目的ごとの部会運営と、企業協賛による自主財源の確保が参考となる事例である。

質問者 13：韓国・金海市青年団（研修生）
Q　企業協賛によって、地域課題は既に改善されたのか。
回答（冨山）
　現時点では完全な改善には至っていないが、協賛金を活動資金として活用し、継続的に取組を進めている。
【要約】協賛金は即時の問題解決ではなく、継続的な活動を支える財源として機能している。

質問者 14：韓国・金海市青年団（研修生）
Q　なんば広場など、道路空間を広場や歩行者空間へ転換する取組は、どのように進めているのか。
回答（冨山）
　なんば広場は、以前はタクシーの待機場所や車道だったが、現在はカフェやイベントに利用できる広場となっている。こうした大きな変更はいきなり実施せず、社会実験を繰り返し、効果や課題を確認しながら進める。御堂筋でも副道の歩道化や、将来的な歩行者中心の空間づくりを段階的に進めている。
【要約】道路空間の転換は、社会実験を重ねて合意を形成し、段階的に実現している。

質問者 15：韓国・金海市青年団（研修生）
Q　長期的で大規模なまちづくりビジョンは、どのように実現へつなげるのか。
回答（冨山）
　すぐには実現できない大胆な構想であっても、将来ビジョンとして掲げることに意味がある。目指す姿を共有し、社会実験を繰り返すことで、市民や関係者の理解を得ながら少しずつ実現していく。
【要約】将来像を共有し、小規模な実験と検証を積み重ねることが長期ビジョンの実現につながる。

質問者 16：韓国・金海市青年団（研修生）
Q　大企業がまちづくりに参加する理由は、自社の利益を得るためか。
回答（冨山）
　直接的な利益だけが目的ではなく、CSR、すなわち企業の社会貢献として参加する場合が多い。大阪の御堂筋や京都などでも、大企業が地域への貢献という観点からまちづくりに参加している。
【要約】大企業の参加は、直接的な収益よりも、CSR による地域貢献の側面が大きい。

※ ジェントリフィケーション:
　地域における居住者の階層の上位化とともに、建物の改修や都市再開発の結果としての居住空間の質の向上が進行する現象

